

2018・2019・2020年度 高知県設備投資計画調査

全産業では増加 ～非製造業が投資を牽引～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．高知県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．高知県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参考

- 1．全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、高知県増減率表

2019年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2018年度の設備投資実績及び2019年度、2020年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2019年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 調査対象

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	9,849社	298社	53社
回答社数	5,925社	219社	36社
回答率	60.2%	73.5%	67.9%

4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 109社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数5,925社のうち、高知県に本社を置く企業(県内企業)と、高知県外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

調査結果

1. 高知県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2017実績	今回調査		単位: %
		2018実績	2019計画	(参考)
全産業	36.3	-5.9	13.9	2020計画 -21.7
(同除電力)	(62.4)	(-3.8)	(13.7)	(-21.5)
製造業	47.0	2.2	-28.5	32.1
非製造業	33.4	-8.4	38.0	-23.6
(同除電力)	(71.0)	(-6.6)	(37.7)	(-23.5)

(2) 業種別動向

	2018年度実績		2019年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-5.9	-5.9	13.9	13.9
(同除電力)	-3.8	-2.9	13.7	13.7
製造業	2.2	0.5	-28.5	-10.3
紙・パルプ	-67.2	-1.9	172.4	2.1
その他の製造業	-20.1	-0.2	134.9	1.4
化学	-52.4	-1.5	14.0	0.3
繊維	-86.1	-1.1	80.0	0.2
食品	-37.9	-0.1	-17.2	-0.1
石油	300.0	0.2	-100.0	-0.2
鉄鋼	551.3	1.6	-41.1	-1.0
一般機械	229.0	1.4	-24.6	-1.6
窯業・土石	16.2	2.4	-51.5	-11.4
非製造業	-8.4	-6.4	38.0	24.2
(同除電力)	-6.6	-3.4	37.7	24.0
運輸	-38.0	-6.8	86.7	12.6
卸売・小売	-65.8	-14.9	104.0	10.5
その他の非製造業	211.9	10.7	29.2	6.1
サービス	1,065.3	1.9	24.1	0.7
電力	-12.2	-3.0	188.5	0.2
ガス	-30.4	-0.8	-0.6	0.0
不動産	269.0	2.0	-6.9	-0.2
通信・情報	32.0	0.6	-20.3	-0.7
建設	3,116.7	1.4	-83.8	-1.6
リース	335.3	2.5	-79.8	-3.4

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2019年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 高知県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2018 年度実績

全産業動向

・2018 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業では安定的な投資が続いたものの、非製造業で前年度を下回り 3 年振りの減少(5.9%減)となった。

業種別動向

・製造業は、窯業・土石、鉄鋼等で海外需要の増加に伴う能力増強投資などが安定的に続いたため 4 年連続の増加(2.2%増)。

・非製造業は、その他の非製造業やリースにおいて大型投資があったものの、卸売・小売、運輸等で投資が一服し減少(8.4%減)に転じた。

(2) 2019 年度計画

全産業動向

・2019 年度計画は、製造業が減少に転じるものの、非製造業が増加するため全体では増加(13.9%増)となる。

業種別動向

・製造業は、窯業・土石が昨年度の大規模投資の反動減となることなどから全体では減少(28.5%減)に転じる。

・非製造業は、大規模投資のある運輸をはじめ、新規出店等のある卸売・小売や引き続き大規模投資が継続するその他の非製造業が牽引し、全体では増加(38.0%増)に転じる。

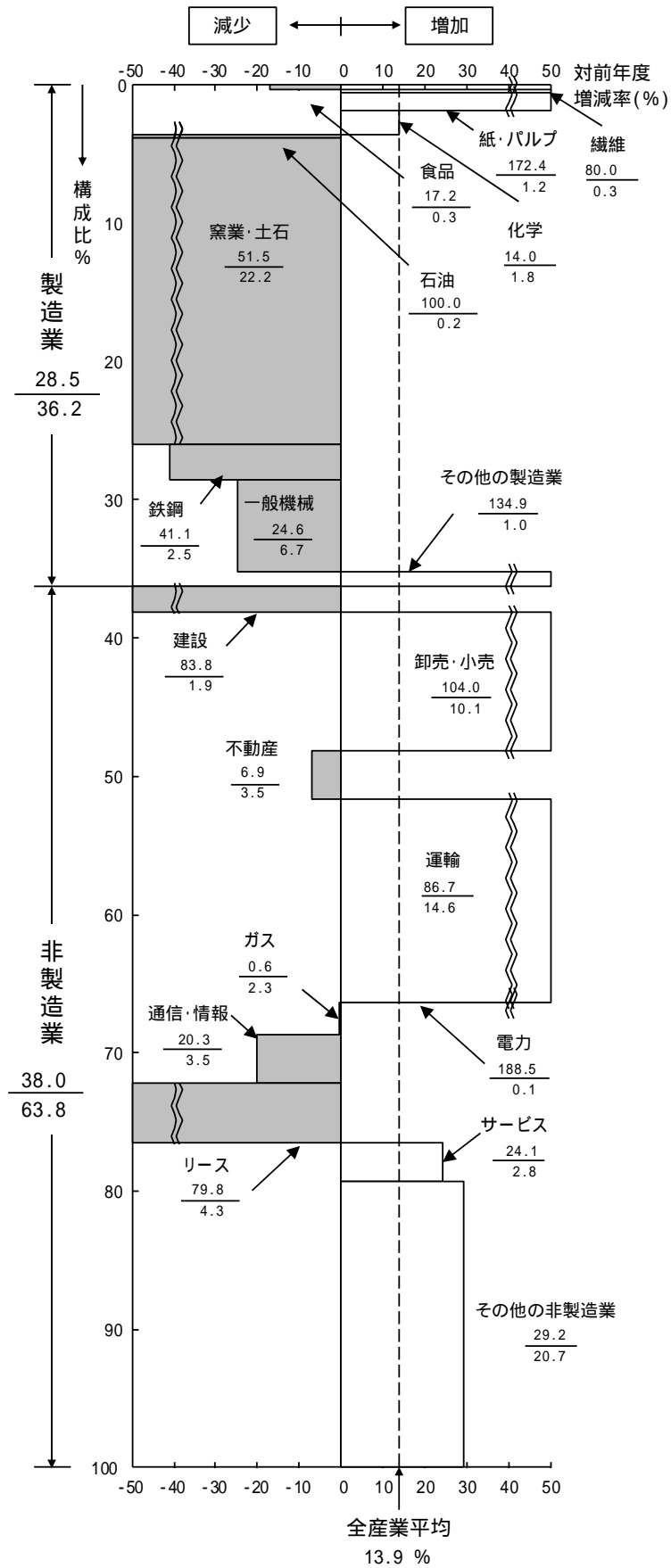
(3) 2020 年度計画

・2020 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどめるが、全産業で減少(21.7%減)となる。

2019年度 高知県業種別設備投資動向

[2019年度]

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2017実績	今回調査			
		2018実績	2019計画	構成比	寄与度
県内企業	72.6	-40.9	-9.1	22.3	-2.6
製造業	-34.6	-22.6	-16.0	7.2	-1.6
非製造業	210.7	-45.1	-5.5	15.1	-1.0
県外企業	25.2	9.3	22.9	77.7	16.5
製造業	183.0	9.8	-33.1	15.6	-8.8
非製造業	7.2	9.2	55.4	62.1	25.2
高知県計	36.3	-5.9	13.9	100.0	13.9

注) 県内企業: 高知県に本社を置く企業 県外企業: 高知県外に本社を置く企業

(2) 2019年度計画

県内企業は製造業、非製造業ともに工場新設や新店舗・既存店舗等への投資が一段落するため2年連続の減少(9.1%減)。

県外企業は製造業で大型投資が一段落するため減少に転じるものの、非製造業において安定的に投資があり全産業で4年連続の増加(22.9%増)。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2017実績	今回調査			
		2018実績	2019計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-21.0	15.8	17.2	40.1	-42.4
香川県	4.7	4.5	33.0	17.8	62.7
愛媛県	7.8	22.8	-6.6	-9.2	0.0
高知県	36.3	-5.9	13.9	-28.5	38.0
四国計	0.2	13.6	10.6	9.0	14.1

(2) 2019年度計画

徳島県（2年連続で増加する 全産業 17.2%増）

- ・製造業は、ウェイトの高い電気機械をはじめ、能力増強のある化学等も増加することから、全体でも2年連続の増加(40.1%増)となる。
- ・非製造業は、通信・情報などで増加するものの、前年度までの大型投資の剥落する不動産に加え、運輸などが減少するため、全体では減少(42.4%減)に転じる。

香川県（5年連続で増加する 全産業 33.0%増）

- ・製造業は、新工場建設が牽引する化学をはじめ、紙・パルプ、電気機械などで能力増強や新工場建設など積極的な投資が行われることから、全体では2年連続の増加(17.8%増)となる。
- ・非製造業は、工場新設や新店・既存店への投資等のある卸売・小売や、能力増強や更新投資等のある運輸、通信・情報などが増加するため、全体では大幅増(62.7%増)に転じる。

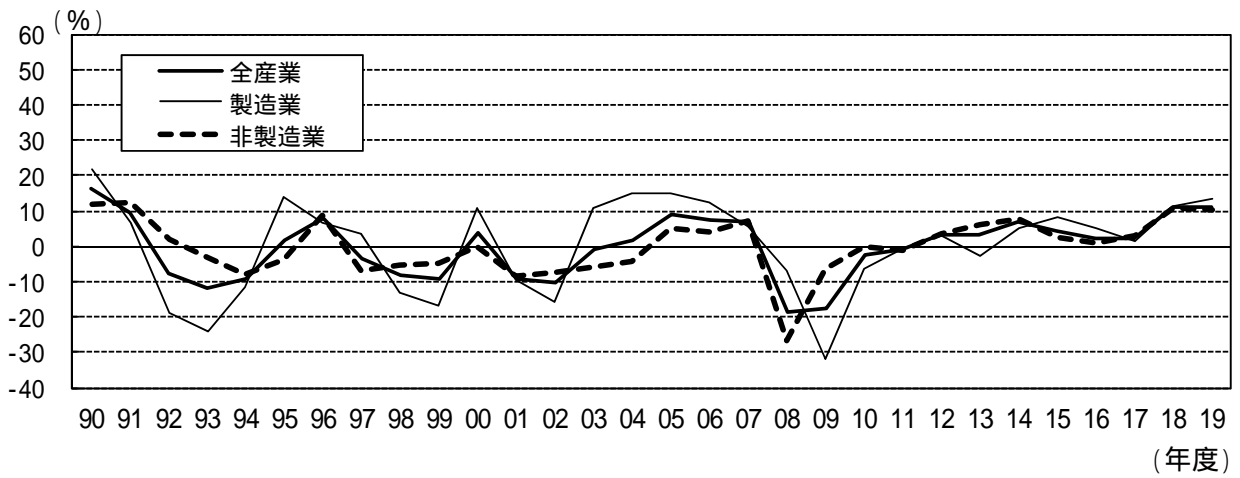
愛媛県（減少に転じる 全産業 6.6%減）

- ・製造業は、能力増強投資のある非鉄金属、その他の製造業等で増加するものの、前年度に実施した大型投資の反動により石油や紙・パルプが減少することなどから、全体では高い水準を維持しつつも減少(9.2%減)に転じる。
- ・非製造業では、新店・既存店投資等が増える卸売・小売、大型投資のあるガス等が牽引するものの、電力、不動産が反動減となることなどから全体では前年度並み(0.0%増)にとどまる。

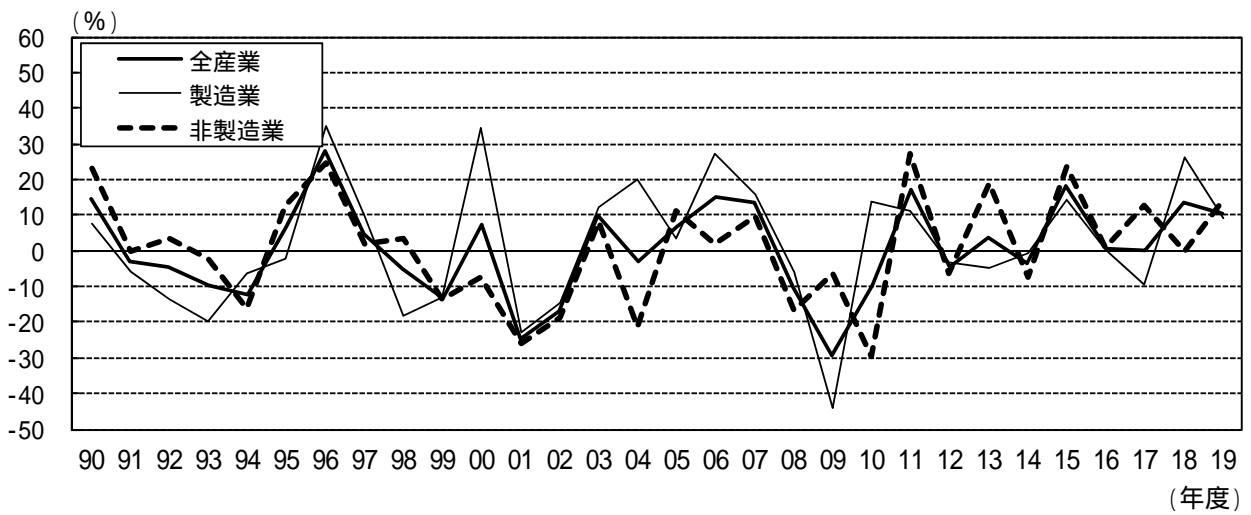
参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ

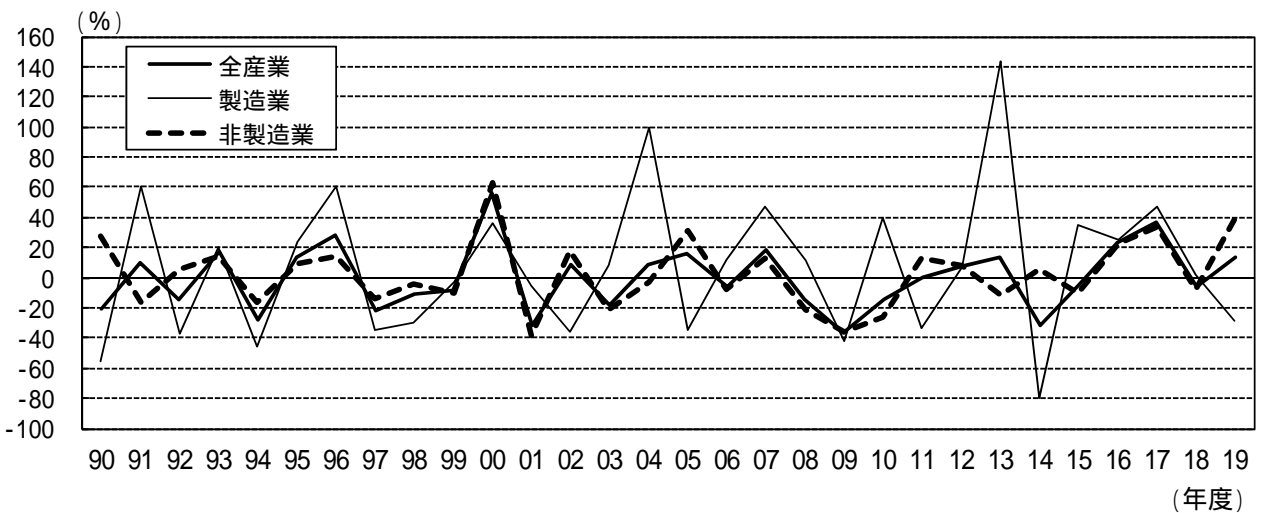
[全国]



[四国]



[高知県]



2. 全国、四国、高知県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		高知県	
	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画
全産業	11.1	11.3	13.6	10.6	5.9	13.9
製造業	11.4	13.5	26.3	9.0	2.2	28.5
食品	2.6	7.8	55.1	8.2	37.9	17.2
繊維	5.1	21.5	3.2	17.4	86.1	80.0
紙・パルプ	26.6	10.9	134.2	7.8	67.2	172.4
化学	23.3	17.1	25.9	40.0	52.4	14.0
石油	15.1	24.3	275.2	73.0	300.0	100.0
窯業・土石	20.9	13.2	19.8	42.5	16.2	51.5
鉄鋼	8.5	16.0	16.7	25.9	551.3	41.1
非鉄金属	9.9	37.2	29.5	45.5	-	-
一般機械	15.5	2.1	109.3	17.5	229.0	24.6
電気機械	5.3	9.0	25.4	36.7	-	-
精密機械	10.7	19.8	363.6	44.1	-	-
輸送用機械	13.0	13.3	15.7	33.6	-	-
その他の製造業	9.5	18.4	5.7	60.2	20.1	134.9
非製造業	10.9	10.1	0.1	14.1	8.4	38.0
建設	11.2	26.9	164.8	34.9	3116.7	83.8
卸売・小売	6.5	10.1	0.7	88.3	65.8	104.0
不動産	18.4	10.5	57.9	64.9	269.0	6.9
運輸	18.6	14.8	7.1	26.7	38.0	86.7
電力	2.2	9.2	2.2	79.5	12.2	188.5
ガス	5.8	12.4	5.6	15.3	30.4	0.6
通信・情報	8.4	5.0	26.4	40.2	32.0	20.3
リース	19.5	3.4	36.9	33.7	335.3	79.8
サービス	19.1	13.1	113.0	26.1	1,065.3	24.1
その他の非製造業	8.3	9.1	201.0	29.2	211.9	29.2
全産業(除電力)	13.2	11.4	17.3	13.4	3.8	13.7
非製造業(除電力)	14.3	10.2	2.6	24.1	6.6	37.7

©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211